

平成17年5月期 中間決算短信（連結）

平成17年1月18日

上場会社名 株式会社ハニーズ

コード番号 2792

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.honeys.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 江尻 義久

問合せ責任者 役職名 常務取締役

氏名 小野田 康行

TEL (0246)29-1111

決算取締役会開催日 平成17年1月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年11月中間期の連結業績（平成16年6月1日～平成16年11月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	13,331	(40.8)	1,582	(32.7)	1,600	(40.2)
15年11月中間期	9,471	(33.9)	1,192	(59.5)	1,141	(63.2)
16年5月期	21,601		3,003		2,884	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年11月中間期	780	(43.6)	44	87	—	
15年11月中間期	543	(51.1)	75	49	—	
16年5月期	1,412		177	78	—	

(注) ① 持分法投資損益 16年11月中間期 一百万円 15年11月中間期 一百万円 16年5月期 一百万円

② 期中平均株式数(連結) 16年11月中間期 17,400,000株 15年11月中間期 7,200,000株 16年5月期 7,888,524株  
 当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株に分割しておりますが、平成16年11月中間の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、平成15年11月中間期及び平成16年5月期の期中平均株式数についても、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、1株当たり指標遡及修正値(連結)については2ページをご参照ください。

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	16,840	6,512	38.7	374	30
15年11月中間期	11,892	2,086	17.5	289	73
16年5月期	13,633	5,919	43.4	679	21

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年11月中間期 17,400,000株 15年11月中間期 7,200,000株 16年5月期 8,700,000株

なお、当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株に分割しておりますが、1株当たり指標遡及修正値(連結)については2ページをご参照ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年11月中間期	505	△ 1,514	1,273	1,685
15年11月中間期	682	△ 1,035	449	1,255
16年5月期	2,063	△ 2,788	985	1,420

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 17年5月期の連結業績予想（平成16年6月1日～平成17年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,630	4,220	2,180

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円70銭

※ 上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1 株当たり指標遡及修正値（連結）

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年11月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年5月期	平成16年5月期	
	16年11月中間期	15年11月中間期	16年5月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間（当期）純利益	44 87	37 74	88 89
1株当たり株主資本	374 30	144 86	339 60

（注）16年11月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年7月20日に1：2の株式分割

## 1. 企業集団の状況

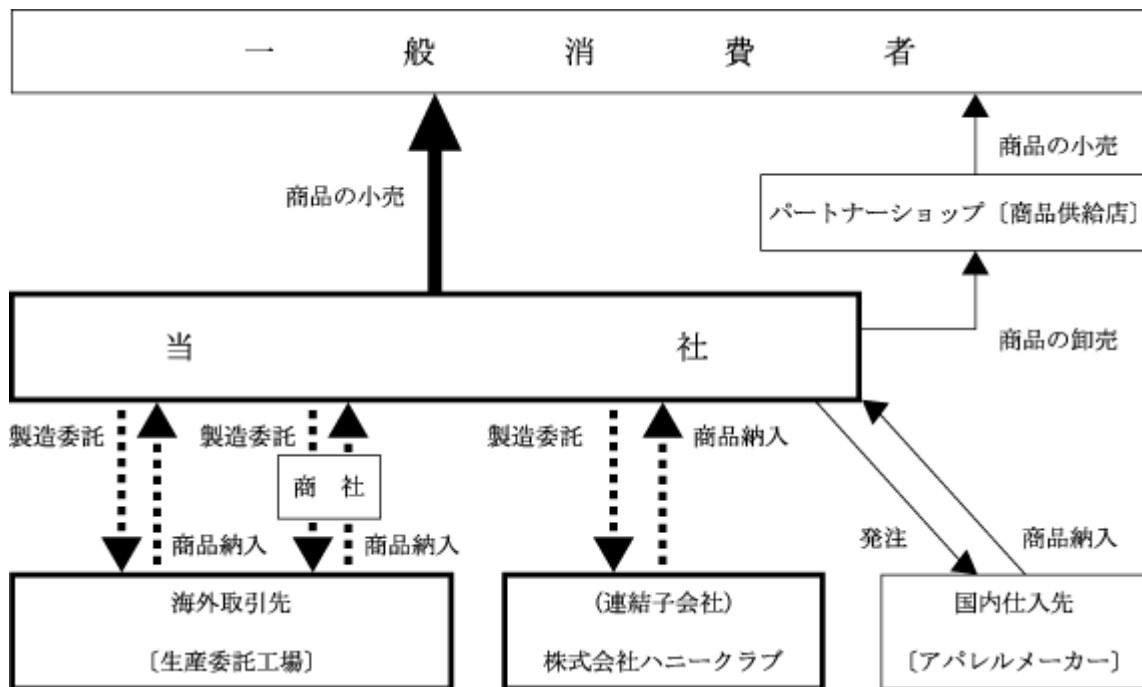
当社グループ（当社及び当社の関係会社。以下同じ）は、当社及び連結子会社1社（株式会社ハニークラブ）で構成され、婦人衣料及び服飾雑貨の製造小売事業（SPA…注）として、衣料品及び服飾品の企画、販売ならびに製造をおこなっております。なお、当社グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。（注）SPA…Speciality store retailer of Private label Apparel の略。

当社は、10代前半～30代後半までの女性をメイン顧客層とした女性向けカジュアルウェア及び服飾品の企画ならびに販売を行っております。当社の店舗はすべてインショップ型のカジュアル専門店であり、全国47都道府県にわたって、各地の郊外型大型ショッピングセンターや駅ビル等に outlets しております。平成16年11月末現在の直営店舗数は353店舗となっております。

展開する店名は主力業態「ハニーズ」のほか、「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「クロスオーバー」、「ハニークラブ」、「シーズ・ラボ」等があります。「ハニーズ」より価格帯をワンランク上げ、高い質感の商品で訴求する「シーズ・ラボ」以外は、現状ではおもに同一市内におけるドミナント展開を考慮し使用する店名となっております。なお、原則として当社の outlet と競合しない地区において展開する「パートナーショップ」と呼ばれる他社運営店舗に対して商品供給（卸売）をおこなっております。パートナーショップは、平成16年11月末現在で4店舗となっております。

また、当社の販売する商品の多くは自社企画商品であり、それらは、主に海外生産委託工場で生産しております。株式会社ハニークラブは季節の立ち上がり時期等の他新しいデザインや素材、色等を試験的に投入するパイロット商品の製造に役割を特化し、SPA企業として早いサイクルでめまぐるしく変わる商品トレンドをタイムリーに捉え、多様な顧客のニーズに応えることを至上命題としている当社にとって重要な一翼を担っています。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和53年の創業以来「高感度・高品質・リーズナブルプライス」を商品コンセプトとして、独自に開発したSPA（製造小売型）システムをベースにお客様が今求めているファッションをご満足いただける価格でタイムリーにご提供することを基本方針として、全国各地にヤングカジュアル婦人服小売店「ハニーズ」のチェーン展開を進めてまいりました。

当社は、自社企画・製造のノウハウをベースに低価格化の進行するなかでも収益を出せる魅力ある商品づくりとタイムリーな商品供給によってロスの削減を図り、高収益体質の企業づくりを目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効投資してまいりたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、顧客満足度の向上と利益向上を経営目標の中心と考えております。事業環境は決して楽観視できるものではないものの、自社企画の精度向上による商品の優位性とストア・ロイヤリティの向上によって他社との差別化を図り、常に顧客に期待される店舗づくりに取り組むことで、売上高経常利益率15%以上を目指しております。併せて、中期的には売上高550億円以上（平成19年5月期）を目標としております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自社企画商品の優位性向上を経営戦略の中心と位置付け、積極的な出店戦略と店舗オペレーション力の強化によって、既存店、新規店舗ともに安定した成長性と高い収益性の実現を目指しております。

- ① 4つの自社企画商品ブランド「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」及び「グラシア」を確立し、顧客ニーズに細やかな対応を図るとともに、企画要員の充実を図りながら継続的に商品企画部門の強化に取り組み、企画の精度向上に努めます。
- ② 600店舗体制に向けて積極的かつ機動的なスクラップアンドビルドを推し進めるとともに、主力業態「ハニーズ」の質感を1ランク上げたショップ「シーズ・ラボ」や複合業態「クロスオーバー」のほか「コルザ」や「グラシア」といった商品ブランドに基づく新規業態の開発に取り組み、それぞれが将来の成長の基軸となるよう育成してまいります。また、平成16年1月に移転新築した物流センターを軸に販売チャンスロスを低減するよう徹底した在庫管理を実施します。
- ③ 積極的な出店を支える人材の早期育成を主眼とした社内研修の充実を図り、店長要員の育成強化と同時にアルバイトも含めた店舗勤務の全社員を対象としたOJTマニュアルの整備・導入を推進し、お客様の満足度向上に努めます。

### (5) 会社の対処すべき課題

カジュアルファッション業界に吹き荒れたデフレによる販売単価の下落に下げ止まり感がでているものの、一方で消費者による商品の選別はむしろ厳しくなっており、各企業間の格差が拡大しております。

このような厳しい経営環境のなか、当社におきましては、「お客様のニーズに敏感にすばやく対応し、喜んでいただけるハニーズであり続けること」を目指して、以下の事項に対処し、企業としての価値の最大化に取り組んでまいります。

- ① 当社は自社企画商品の充実に注力しており、4つの商品テイスト別ブランドによって、お客様の趣向の変化や短い商品のライフサイクルに対応するとともに、店舗別に商品構成の最適化を図っております。

- ② 積極的な店舗展開の結果、同一商圈内での自社内競合がおこる可能性があります。従来の「ハニーズ」・「シネマクラブ」に加え、立地やお客様の趣向に合わせた店舗業態を充実させるため、「シーズ・ラボ」に加えて、洋服と服飾雑貨の大型複合業態「クロスオーバー」のほか、商品ブランドと連動した「コルザ」や「グラシア」等といった新規業態の確立を図ります。
- ③ 出店エリアの拡大や店舗数の増加に伴い、接客サービスの低下が懸念されますので、人材、特に店長要員の早期育成を目的として社内教育研修制度の充実を図るほか、店舗の管理運営面の向上を図ります。
- ④ 当社はインショップ形態で展開しておりますので、出店先の集客力の変化に影響を受ける可能性があります。そうした変化に機動的に対応するため積極的なスクラップアンドビルドを行う方針であり、店舗物件開発担当要員の強化を図ります。
- (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況
- ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
- 当社におきましては、企業の社会的責任とそのあるべき姿を十分に認識し、法令遵守を意識した透明性ある企業活動を進めることは経営上の重要な課題であるとの認識を有しております。
- ② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況
- (a) コーポレート・ガバナンス体制の状況
- 社内体制といたしましては、取締役会ならびに監査役会に加え、内部監査室を設置しております。当社の取締役会は取締役5名で構成されており、上記の方針のもと、経営における機動性と効率性及び透明性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要な事項を審議のうえ決定しております。監査役会は監査役3名で構成されております。うち2名が社外監査役であり、常勤監査役は1名であります。常勤監査役を中心に他の監査役も経営会議等に積極的に参加し、経営実態について適時に把握し、監査できる体制になっております。内部監査室は1名体制であり、定めた監査方針による社内監査を実施しております。監査結果を社長と監査役に報告する等、改善状況を逐次チェックする体制で運営しております。
- (b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要
- 当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名を選任しておりますが、利害關係はございません。
- (c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- 取締役会は定時取締役会を毎月1回開催する他、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。
- また、経営会議として全取締役ならびに常勤監査役と各部長によって構成される部長会議を半期に1回開催しているほか、課長を加えた部課長会議を四半期に1回開催して、それぞれ審議決定を行うとともに、業務執行上の管理者間の情報共有を図っております。
- 監査役会は監査方針に基づいて四半期に1回の頻度で開催しており、取締役会ならびに経営会議での審議内容や内部監査室からの監査状況の報告を主な議題として審議しております。なお、取締役会には全監査役が出席しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等で明るさも見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然厳しさが残っております。

当社が属する婦人服カジュアル専門店業界におきましては、お客様による商品や企業の選別が一層厳しくなり、競合他社との競争が激化するなか、各社の業績にも明暗が大きくでており、企業間格差が拡大するという厳しい経営環境にあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、SPA（製造小売型）企業として、ファッション・トレンドやお客様のニーズに敏感に反応した商品のタイムリーな投入とそのフォロー体制の確立に努めるとともに、4つの商品テイスト別ブランド（「シネマクラブ」、「ジェイハニー」、「コルザ」、「グラシア」）の拡充によって、店舗個別の最適な商品展開に取り組んでまいりました。さらに、多店舗展開を図っていくなかで、全国のエリアを細分化、スーパーバイザー（SV）やブロックリーダー（BL）の陣容を強化して管理体制の整備を進めました。また、積極的な物件開発に努めた結果、当中間連結会計期間末における店舗数は353店となり（前連結会計年度末比70店の増加）、全国47都道府県への出店を果たしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては売上高133億31百万円（前年同期比140.8%）、営業利益15億82百万円（前年同期比132.7%）、経常利益16億00百万円（前年同期比140.2%）、中間純利益7億80百万円（前年同期比143.6%）となりました。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますので、以下に商品の品目別の動向について記載いたします。

トップス部門におきましては、カットソーが好調に推移したこと等により売上高は89億36百万円（前年同期比146.8%）となりました。ボトムス部門におきましては、パンツに順調なアイテムが続いたこと等により売上高は21億07百万円（前年同期比123.8%）となりました。外衣部門におきましては、暖冬の影響等から防寒商材が伸び悩んだものの、売上高は12億78百万円（前年同期比117.2%）となりました。雑貨部門におきましては、バッグ類・シューズ類等の取り組みが本格化し売上高は9億43百万円（前年同期比185.9%）となりました。その他部門におきましては、天候不順の影響をうけたメンズが低調だったことから売上高は66百万円（前年同期比81.7%）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円増加し、当中間連結会計期間末には16億85百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億05百万円となりました。

これらは、税金等調整前中間純利益が15億86百万円と大幅に増加したことに加えて、新規出店による店舗数の増加に伴い、売上債権が2億53百万円増、たな卸資産が9億73百万円増となった他、仕入債務が5億91百万円増加し、減価償却費が3億14百万円計上され、法人税等が8億89百万円支払われたことが主な要因であります。

##### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15億14百万円となりました。

これは、本社新館の新設に加え、新規店舗を計71店舗出店したことに伴う有形固定資産の取得9億62百万円、差入保証金として5億50百万円支出したことが主な要因であります。

##### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は12億73百万円となりました。

これは、短期借入金が21億円増加した他、長期借入金4億81百万円、割賦未払金1億71百万円及び配当金1億74百万円を支出したことによるものであります。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、景況感に減速の兆しが見られるなかで、個人消費の本格的な回復については未だ不透明感が拭えないことに加え、企業間競争のさらなる激化も予想されます。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、店舗戦略においては、引き続き新規出店のための店舗物件開発に努めるとともに、商品ブランドと連動した「コルザ」「グラシア」や大型店舗に対応した「クロスオーバー」といった新規業態の開発に取り組んでまいります。また、商品戦略においては、様々な情報収集チャンネルを十二分に活用して顧客ニーズを丁寧に掘り起こし、自社企画商品の精度向上に励んでまいります。さらに、物流センターの本格的な稼動に加え、中国から店舗への直接物流の開始により顧客ニーズに俊敏に対応した販売チャンスロスの低減やコスト削減に努め、より効率的な在庫管理を実施してまいります。

この結果、通期の業績につきましては、売上高306億30百万円（前連結会計年度比141.8%）、経常利益42億20百万円（前連結会計年度比146.3%）、当期純利益21億80百万円（前連結会計年度比154.3%）を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,295,963		1,725,148		1,460,161	
2 売掛金		1,412,618		1,560,257		1,307,180	
3 たな卸資産		1,629,453		2,773,792		1,800,141	
4 その他		403,917		838,259		454,632	
貸倒引当金		△12,996		△17,474		△12,026	
流動資産合計		4,728,956	39.8	6,879,984	40.9	5,010,090	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,492,830		3,308,911		2,541,124	
(2) 土地	※2	1,857,069		1,948,337		1,948,337	
(3) その他		758,853		555,661		540,969	
有形固定資産合計		4,108,754		5,812,910		5,030,431	
2 無形固定資産		21,533		57,546		21,673	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	2,750,658		3,774,512		3,263,665	
(2) その他	※2	328,147		360,653		350,845	
貸倒引当金		△45,071		△45,062		△43,217	
投資その他の資産 合計		3,033,734		4,090,103		3,571,293	
固定資産合計		7,164,023	60.2	9,960,560	59.1	8,623,397	63.3
資産合計		11,892,979	100.0	16,840,544	100.0	13,633,488	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I								
1	※2	1,631,770		2,256,222		1,664,223		
2	※2	1,590,000		2,100,000		—		
3	※2	924,425		863,060		920,060		
4		524,195		827,661		916,375		
5		600,221		—		684,398		
6		1,230,089		2,220,273		942,212		
		流動負債合計	54.7	8,267,217	49.1	5,127,270	37.6	
II								
1	※2	2,218,689		1,137,980		1,562,260		
2		203,809		242,494		207,193		
3		138,362		155,534		147,430		
4		732,006		—		662,675		
5		13,339		524,401		7,315		
		固定負債合計	27.8	2,060,410	12.2	2,586,873	19.0	
		負債合計	82.5	10,327,628	61.3	7,714,143	56.6	
(少数株主持分)								
		少数株主持分	—	—	—	—	—	
(資本の部)								
I		190,000	1.6	1,402,000	8.3	1,402,000	10.3	
II		30,000	0.2	1,779,000	10.6	1,779,000	13.0	
III		1,865,036	15.7	3,330,686	19.8	2,734,114	20.1	
IV		1,036	0.0	1,230	0.0	4,230	0.0	
		資本合計	17.5	6,512,916	38.7	5,919,345	43.4	
		負債、 少数株主持分 及び資本合計	100.0	16,840,544	100.0	13,633,488	100.0	

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,471,740	100.0		13,331,973	100.0	21,601,836	100.0	
II 売上原価			4,508,137	47.6		5,907,584	44.3	10,024,853	46.4	
売上総利益			4,963,602	52.4		7,424,389	55.7	11,576,983	53.6	
III 販売費及び一般管理費	※1		3,770,681	39.8		5,841,807	43.8	8,573,629	39.7	
営業利益			1,192,921	12.6		1,582,581	11.9	3,003,353	13.9	
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,524			48		1,565			
2 受取配当金		357			285		1,253			
3 為替差益		8,522			36,035		1,652			
4 地代家賃収入		12,250			13,275		24,445			
5 雑収入		3,521	26,177	0.3	4,835	54,481	0.4	7,944	36,860	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		49,988			20,649		82,764			
2 割賦手数料		8,417			8,002		16,821			
3 新株発行費		17,584			6,095		49,402			
4 雑損失		1,397	77,388	0.8	2,082	36,829	0.3	7,042	156,031	0.7
経常利益			1,141,710	12.1		1,600,233	12.0		2,884,182	13.4
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		6,988			2,218		—			
2 国庫補助金		—			—		192,912			
3 その他特別利益		—	6,988	0.1	—	2,218	0.0	1,040	193,952	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	24,814			16,282		248,901			
2 その他特別損失		—	24,814	0.3	—	16,282	0.1	968	249,869	1.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,123,884	11.9		1,586,169	11.9		2,828,264	13.1
法人税、住民税 及び事業税		524,567			800,903		1,419,443			
法人税等調整額		55,754	580,322	6.1	4,494	805,397	6.0	△ 3,819	1,415,623	6.6
中間(当期)純利益			543,562	5.7		780,772	5.9		1,412,640	6.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			30,000		1,779,000		30,000
II 資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		—	—	—	—	1,749,000	1,749,000
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			30,000		1,779,000		1,779,000
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,349,473		2,734,114		1,349,473
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		543,562	543,562	780,772	780,772	1,412,640	1,412,640
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		18,000		174,000		18,000	
2 役員賞与		10,000	28,000	10,200	184,200	10,000	28,000
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,865,036		3,330,686		2,734,114

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,123,884	1,586,169	2,828,264
2 減価償却費		157,027	314,111	379,620
3 退職給付引当金の 増減額(△:減少額)		28,172	35,301	31,556
4 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少額)		8,755	8,104	17,823
5 貸倒引当金の 増減額(△:減少額)		10,286	7,293	20,863
6 割賦による未払経費等		77,075	—	100,902
7 受取利息及び受取配当金		△1,881	△ 334	△ 2,818
8 支払利息		49,988	20,649	82,764
9 割賦手数料		8,417	8,002	16,821
10 国庫補助金		—	—	△ 192,912
11 固定資産除却損		18,493	8,444	199,658
12 売上債権の 増減額(△:増加額)		△339,346	△ 253,077	△ 243,230
13 たな卸資産の 増減額(△:増加額)		△117,158	△ 973,651	△ 287,845
14 仕入債務の 増減額(△:減少額)		332,689	591,999	365,142
15 未払金の 増減額(△:減少額)		128,077	33,301	△ 6,514
16 未払費用の 増減額(△:減少額)		63,161	90,353	147,491
17 未払消費税等の 増減額(△:減少額)		△29,867	△ 37,493	△ 24,580
18 役員賞与の支払額		△10,000	△ 10,200	△ 10,000
19 その他		△6,939	△ 13,261	△ 9,582
小計		1,500,836	1,415,713	3,413,425
20 利息及び配当金の受取額		1,881	334	2,818
21 利息の支払額		△48,435	△ 21,040	△ 77,934
22 法人税等の支払額		△771,708	△ 889,313	△ 1,274,713
営業活動による キャッシュ・フロー		682,573	505,694	2,063,595

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	(自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	(自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△2,600	△ 20,000	△ 3,000
2 定期預金の払戻による収入		12,000	20,000	13,500
3 有形固定資産の 取得による支出		△726,954	△ 962,377	△ 2,143,215
4 国庫補助金収入		—	—	192,912
5 無形固定資産の 取得による支出		△1,641	△ 32,905	△ 6,588
6 投資有価証券の 取得による支出		△1,199	△ 300	△ 1,529
7 投資有価証券の 売却による収入		—	—	2,240
8 差入保証金の 差入による支出		△415,600	△ 550,290	△ 1,024,733
9 差入保証金の 回収による収入		108,930	39,430	200,545
10 保険積立金の 積立による支出		△7,216	△ 6,912	△ 14,248
11 保険積立金の 解約による収入		—	—	3,010
12 その他		△1,436	△ 926	△ 7,689
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,035,718	△ 1,514,281	△ 2,788,795
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,850,000	2,100,000	1,850,000
2 短期借入金の 返済による支出		△1,579,000	—	△ 3,169,000
3 長期借入れによる収入		850,000	—	1,350,000
4 長期借入金の 返済による支出		△500,263	△ 481,280	△ 1,661,057
5 割賦未払金の支払額		△153,338	△ 171,146	△ 327,290
6 株式の発行による収入		—	—	2,961,000
7 配当金の支払額		△18,000	△ 174,000	△ 18,000
財務活動による キャッシュ・フロー		449,398	1,273,573	985,652
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加額		96,252	264,986	260,451
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,159,710	1,420,161	1,159,710
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,255,963	1,685,148	1,420,161

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、株式会社ハニークラブ1社であります。 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	1. 連結の範囲に関する事項 同左	1. 連結の範囲に関する事項 同左
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建 物 3年～50年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社において当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(118,479千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入による 外貨建買入債務及び外貨建 予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する取り決めにに基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記していた「未払費用」(当中間連結会計期間末 774,599千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記していた「長期割賦未払金」(当中間連結会計期間末 517,154千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26,278千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,161,578千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,437,111千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,160,053千円</p>																																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">423,402</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,835,600</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">313,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,622,037</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,654千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,869</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,425</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,218,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,239,637</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	建物	423,402	土地	1,835,600	投資 有価証券	10,000	差入保証金	313,034	計	2,622,037	支払手形	241,654千円	買掛金	264,869	短期借入金	1,590,000	1年以内 返済予定 長期借入金	924,425	長期借入金	2,218,689	計	5,239,637	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,825</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">863,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,040</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	土地	996,825	計	1,036,825	1年以内 返済予定 長期借入金	863,060千円	長期借入金	1,137,980	計	2,001,040	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	1,400,000	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,825</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,562,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,482,320</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	土地	996,825	計	1,036,825	1年以内 返済予定 長期借入金	920,060千円	長期借入金	1,562,260	計	2,482,320
定期預金	40,000千円																																																							
建物	423,402																																																							
土地	1,835,600																																																							
投資 有価証券	10,000																																																							
差入保証金	313,034																																																							
計	2,622,037																																																							
支払手形	241,654千円																																																							
買掛金	264,869																																																							
短期借入金	1,590,000																																																							
1年以内 返済予定 長期借入金	924,425																																																							
長期借入金	2,218,689																																																							
計	5,239,637																																																							
定期預金	40,000千円																																																							
土地	996,825																																																							
計	1,036,825																																																							
1年以内 返済予定 長期借入金	863,060千円																																																							
長期借入金	1,137,980																																																							
計	2,001,040																																																							
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																																																							
借入実行残高	2,100,000																																																							
差引額	1,400,000																																																							
定期預金	40,000千円																																																							
土地	996,825																																																							
計	1,036,825																																																							
1年以内 返済予定 長期借入金	920,060千円																																																							
長期借入金	1,562,260																																																							
計	2,482,320																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 1,104,395千円 退職給付 費用 31,340 役員退職 慰労引当金 8,755 繰入額 店舗使用料 976,011 貸倒引当金 繰入額 17,275	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 1,697,503千円 退職給付 費用 36,138 役員退職 慰労引当金 8,104 繰入額 店舗使用料 1,426,807 貸倒引当金 繰入額 9,512	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 給与手当 2,453,358千円 退職給付 費用 63,690 役員退職 慰労引当金 17,823 繰入額 店舗使用料 2,208,672 貸倒引当金 繰入額 20,863
※2 固定資産除却損 建物 17,233千円 器具 及び備品 1,259 内装撤去費 6,321 計 24,814	※2 固定資産除却損 建物 7,767千円 器具 及び備品 676 内装撤去費 7,837 計 16,282	※2 固定資産除却損 建物 183,260千円 構築物 1,119 機械 及び装置 188 器具 及び備品 928 撤去費用等 63,405 計 248,901

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年5月31日現在)
現金 及び預金勘定 1,295,963千円 預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び 現金同等物 1,255,963	現金 及び預金勘定 1,725,148千円 預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び 現金同等物 1,685,148	現金 及び預金勘定 1,460,161千円 預入期間が 3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 40,000$ 現金及び 現金同等物 1,420,161

## (セグメント情報)

### 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）並びに前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）において、当連結グループの全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める婦人衣料及び雑貨等の製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）並びに前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）並びに前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,040</td> <td>6,030</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,555</td> <td>2,326</td> <td>8,228</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>283,550</td> <td>118,219</td> <td>165,330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,050</td> <td>26,659</td> <td>16,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,195</td> <td>153,235</td> <td>191,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	8,040	6,030	2,010	車両運搬具	10,555	2,326	8,228	器具及び備品	283,550	118,219	165,330	ソフトウェア	43,050	26,659	16,390	合計	345,195	153,235	191,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,040</td> <td>7,638</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,555</td> <td>3,877</td> <td>6,677</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>700,816</td> <td>173,847</td> <td>526,968</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,100</td> <td>11,481</td> <td>19,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>750,511</td> <td>196,844</td> <td>553,666</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	8,040	7,638	402	車両運搬具	10,555	3,877	6,677	器具及び備品	700,816	173,847	526,968	ソフトウェア	31,100	11,481	19,618	合計	750,511	196,844	553,666	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,040</td> <td>6,834</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,555</td> <td>3,102</td> <td>7,453</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>670,596</td> <td>148,851</td> <td>521,744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,550</td> <td>31,239</td> <td>17,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>737,741</td> <td>190,026</td> <td>547,714</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	8,040	6,834	1,206	車両運搬具	10,555	3,102	7,453	器具及び備品	670,596	148,851	521,744	ソフトウェア	48,550	31,239	17,310	合計	737,741	190,026	547,714
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物	8,040	6,030	2,010																																																																							
車両運搬具	10,555	2,326	8,228																																																																							
器具及び備品	283,550	118,219	165,330																																																																							
ソフトウェア	43,050	26,659	16,390																																																																							
合計	345,195	153,235	191,960																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物	8,040	7,638	402																																																																							
車両運搬具	10,555	3,877	6,677																																																																							
器具及び備品	700,816	173,847	526,968																																																																							
ソフトウェア	31,100	11,481	19,618																																																																							
合計	750,511	196,844	553,666																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物	8,040	6,834	1,206																																																																							
車両運搬具	10,555	3,102	7,453																																																																							
器具及び備品	670,596	148,851	521,744																																																																							
ソフトウェア	48,550	31,239	17,310																																																																							
合計	737,741	190,026	547,714																																																																							
②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 63,792千円 1年超 132,788 合計 196,580	②未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 126,153千円 1年超 434,022 合計 560,176	②未経過リース料期末残高相当額 1年以内 117,385千円 1年超 435,816 合計 553,202																																																																								
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,457千円 減価償却費相当額 32,584 支払利息相当額 2,757	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 70,654千円 減価償却費相当額 66,297 支払利息相当額 5,379	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 96,792千円 減価償却費相当額 89,781 支払利息相当額 7,762																																																																								
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																																																																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	29,053	30,772	1,718	28,483	30,550	2,067	28,182	35,293	7,110
合計	29,053	30,772	1,718	28,483	30,550	2,067	28,182	35,293	7,110

(注) 株式の減損処理は、個々の銘柄毎に取得原価に対して期末日における時価の下落が30%超の場合は全て減損処理を行っております。

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を 除く)	15,250	15,250	15,250
計	15,250	15,250	15,250

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

前中間連結会計期間末(平成15年11月30日現在)及び当中間連結会計期間末(平成16年11月30日現在)並びに前連結会計年度末(平成16年5月31日現在)におきましては、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略いたします。

## (2) 金利関連

(単位：千円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成15年11月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年5月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
オプション取引 買建									
金利キャップ取引	100,000 (2,119)	53	△2,066	100,000 (520)	0	△520	100,000 (1,319)	5	△1,314
合計	100,000 (2,119)	53	△2,066	100,000 (520)	0	△520	100,000 (1,319)	5	△1,314

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利キャップ取引における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ( ) 内の金額はキャップ料であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
1株当たり純資産額 289円73銭 1株当たり中間純利益 75円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 374円30銭 1株当たり中間純利益 44円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成16年7月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 679円21銭 1株当たり当期純利益 177円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成15年8月27日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。						
1株当たり純資産額 216円62銭 1株当たり当期純利益 301円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、前連結会計年度(自平成14年6月1日至平成15年5月31日)においては、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 37円74銭</td> <td>1株当たり純資産額 339円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 144円86銭</td> <td>1株当たり当期純利益 88円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 37円74銭	1株当たり純資産額 339円60銭	1株当たり中間純利益 144円86銭	1株当たり当期純利益 88円89銭	1株当たり純資産額 216円62銭 1株当たり当期純利益 301円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権が平成15年5月15日に全て権利行使されておりますが、当社株式が非上場株式であり、かつ、店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 37円74銭	1株当たり純資産額 339円60銭							
1株当たり中間純利益 144円86銭	1株当たり当期純利益 88円89銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	543,562	780,772	1,412,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	10,200
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10,200)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	543,562	780,772	1,402,440
普通株式の期中平均株式数(株)	7,200,000	17,400,000	7,888,524
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
<p>平成15年11月11日及び25日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行しております。</p> <p>①募集方法   ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>②発行           普通株式 新株式数       1,500,000株</p> <p>③発行価格       2,100円</p> <p>④引受価額       1,974円</p> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額       1,615円</p> <p>⑥払込金額の総額       2,961,000千円</p> <p>⑦発行価額の総額       2,422,500千円</p> <p>⑧資本組入額の総額       1,212,000千円</p> <p>⑨申込期日       平成15年12月11日</p> <p>⑩払込期日       平成15年12月15日</p> <p>⑪新株の           平成15年12月1日   配当起算日</p> <p>手取金については配送センターの新設、店舗の出店等に係る設備資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式       8,700,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成16年6月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1043 1144 1378 1397"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 108円31銭</td> <td>1株当たり 純資産額 339円60銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 150円52銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 88円89銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり 純資産額 108円31銭	1株当たり 純資産額 339円60銭	1株当たり 当期純利益 150円52銭	1株当たり 当期純利益 88円89銭
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり 純資産額 108円31銭	1株当たり 純資産額 339円60銭							
1株当たり 当期純利益 150円52銭	1株当たり 当期純利益 88円89銭							

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。

## 5. 販売及び仕入の状況

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	売上高	前年同期比 (%)
トップス	8,936,581 ( 67.0)	146.8
ボトムス	2,107,016 ( 15.8)	123.8
外衣	1,278,105 ( 9.6)	117.2
雑貨	943,378 ( 7.1)	185.9
その他	66,892 ( 0.5)	81.7
合計	13,331,973 (100.0)	140.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 売上高欄の ( ) 内の数値は構成比であります。  
 3 その他には、メンズ1店舗 (Jハニーメン店) ならびに下着1店舗 (コルザ店) の売上高を記載しております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	仕入高	前年同期比 (%)
トップス	4,304,541 ( 63.0)	149.9
ボトムス	971,725 ( 14.2)	117.6
外衣	881,460 ( 12.9)	128.8
雑貨	629,342 ( 9.2)	225.9
その他	46,317 ( 0.7)	88.1
合計	6,833,387 (100.0)	145.0

- (注) 1 上記の金額は仕入価格によっており、配送経費負担64,134千円ならびに為替予約差損6,294千円の相殺前金額であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 仕入高欄の ( ) 内の数値は構成比であります。  
 4 その他には、メンズ1店舗 (Jハニーメン店) ならびに下着1店舗 (コルザ店) の仕入高を記載しております。

平成17年5月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年1月18日

上場会社名 株式会社ハニーズ

コード番号 2792

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.honeys.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 江尻 義久

問合せ責任者 役職名 常務取締役

氏名 小野田 康行

TEL (0246) 29-1111

決算取締役会開催日 平成17年1月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年11月中間期の業績(平成16年6月1日～平成16年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月中間期	13,331	(40.8)	1,560	(32.0)	1,582	(39.3)
15年11月中間期	9,471	(33.9)	1,182	(59.2)	1,136	(62.6)
16年5月期	21,601		2,991		2,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	770	(42.4)	44	26
15年11月中間期	540	(52.7)	75	09
16年5月期	1,406		176	99

(注) ① 期中平均株式数 16年11月中間期 17,400,000株 15年11月中間期 7,200,000株 16年5月期 7,888,524株

当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株に分割しておりますが、平成16年11月中間の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして計算しております。また、平成15年8月27日付で株式1株につき2,000株に分割しておりますが、平成15年11月中間期及び平成16年5月期の期中平均株式数についても、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。なお、1株当たり指標遡及修正(個別)については29ページをご参照ください。

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年11月中間期	0	0	—	—
15年11月中間期	0	0	—	—
16年5月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年11月中間期	16,811	6,523	38.8	374	89
15年11月中間期	11,851	2,110	17.8	293	06
16年5月期	13,615	5,940	43.6	681	60

(注) ① 期末発行済株式数 16年11月中間期 17,400,000株 15年11月中間期 7,200,000株 16年5月期 8,700,000株

なお、当社は平成16年7月20日付で株式1株につき2株に分割しておりますが、1株当たり指標遡及修正(個別)については29ページをご参照ください。

② 期末自己株式数 16年11月中間期 一株 15年11月中間期 一株 16年5月期 一株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日～平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	30,630	4,200	2,170	20	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 124円13銭

※ 上記予想は、本資料公表現在において入手可能な情報に基づく将来予測を前提としたものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1 株当たり指標遡及修正（個別）

中間決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年11月中間期の数値を100として、これまで実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年5月期	平成16年5月期	
	16年11月中間期	15年11月中間期	16年5月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり中間（当期）純利益	44 26	37 54	88 49
1株当たり配当金	—	—	10 00
1株当たり株主資本	374 89	146 53	340 80

（注）16年11月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年7月20日に1：2の株式分割

## 6. 中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## ① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,268,998		1,700,889		1,455,218	
2 売掛金		1,412,618		1,560,257		1,307,180	
3 たな卸資産		1,629,625		2,775,562		1,800,055	
4 その他		399,400		833,751		449,815	
貸倒引当金		△12,996		△17,474		△12,026	
流動資産合計		4,697,647	39.6	6,852,987	40.8	5,000,244	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,457,983		3,147,957		2,401,863	
(2) 土地	※2	1,835,989		1,927,257		1,927,257	
(3) その他		788,366		712,827		675,933	
有形固定資産合計		4,082,339	34.5	5,788,042	34.4	5,005,054	36.8
2 無形固定資産		20,757	0.2	57,011	0.3	21,080	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	※2	2,750,658		3,774,512		3,263,665	
(2) その他	※2	334,786		384,451		368,230	
貸倒引当金		△35,171		△45,062		△43,217	
投資その他の資産 合計		3,050,273	25.7	4,113,901	24.5	3,588,678	26.3
固定資産合計		7,153,370	60.4	9,958,955	59.2	8,614,813	63.3
資産合計		11,851,018	100.0	16,811,942	100.0	13,615,058	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年11月30日)		当中間会計期間末 (平成16年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	749,951		1,058,710		1,053,444	
2 買掛金	※2	906,851		1,220,529		638,080	
3 短期借入金	※2	1,590,000		2,100,000		—	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※2	924,425		863,060		920,060	
5 未払法人税等		520,424		827,591		916,305	
6 その他		1,787,397		2,191,828		1,589,751	
流動負債合計		6,479,050	54.7	8,261,720	49.1	5,117,642	37.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,218,689		1,137,980		1,562,260	
2 退職給付引当金		159,512		209,217		177,578	
3 役員退職慰労引当金		138,362		155,534		147,430	
4 長期割賦未払金		732,006		—		662,675	
5 その他		13,339		524,401		7,315	
固定負債合計		3,261,908	27.5	2,027,132	12.1	2,557,259	18.8
負債合計		9,740,958	82.2	10,288,853	61.2	7,674,901	56.4
(資本の部)							
I 資本金		190,000	1.6	1,402,000	8.3	1,402,000	10.3
II 資本剰余金							
1 資本準備金		30,000		1,779,000		1,779,000	
資本剰余金合計		30,000	0.3	1,779,000	10.6	1,779,000	13.1
III 利益剰余金							
1 利益準備金		17,500		17,500		17,500	
2 任意積立金		950,000		2,150,000		950,000	
3 中間(当期) 未処分利益		921,703		1,173,358		1,787,425	
利益剰余金合計		1,889,203	15.9	3,340,858	19.9	2,754,925	20.2
IV その他有価証券 評価差額金		855	0.0	1,230	0.0	4,230	0.0
資本合計		2,110,059	17.8	6,523,088	38.8	5,940,156	43.6
負債及び資本合計		11,851,018	100.0	16,811,942	100.0	13,615,058	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 6月 1日 至 平成15年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 6月 1日 至 平成16年 5月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			9,471,740	100.0	13,331,973	100.0	21,601,836	100.0	
II 売上原価			4,531,646	47.8	5,939,753	44.6	10,062,670	46.6	
売上総利益			4,940,093	52.2	7,392,219	55.4	11,539,166	53.4	
III 販売費及び一般管理費			3,757,743	39.7	5,831,931	43.7	8,547,495	39.6	
営業利益			1,182,350	12.5	1,560,288	11.7	2,991,670	13.8	
IV 営業外収益	※1		30,890	0.3	58,991	0.5	47,122	0.2	
V 営業外費用	※2		77,130	0.8	36,682	0.3	155,773	0.7	
経常利益			1,136,110	12.0	1,582,597	11.9	2,883,019	13.3	
VI 特別利益			6,988	0.1	2,218	0.0	192,912	0.9	
VII 特別損失			24,814	0.3	16,282	0.1	249,444	1.1	
税引前中間(当期) 純利益			1,118,284	11.8	1,568,534	11.8	2,826,487	13.1	
法人税、住民税 及び事業税		520,789			800,833		1,419,000		
法人税等調整額		56,780	577,570	6.1	△ 2,432	798,400	1,051	1,420,051	6.6
中間(当期)純利益			540,714	5.7	770,133	5.8	1,406,436	6.5	
前期繰越利益			380,989		403,225		380,989		
中間(当期)未処分 利益			921,703		1,173,358		1,787,425		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(i) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(i) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(ii) 貯蔵品 生地等…先入先出法による原価法 その他…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(i) 子会社株式 同左</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(i) 商品 同左</p> <p>(ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(i) 子会社株式 同左</p> <p>(ii) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>(i) 商品 同左</p> <p>(ii) 貯蔵品 生地等…同左 その他…同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～50年 器具及び備品 3年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(社内利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(97,089千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理 によっております。なお、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特 例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品輸入によ る外貨建買入 債務及び外貨 建予定取引 b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する 取り決めにに基づき、ヘッジ対 象に係る為替変動リスク及び 金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累 計を半期毎に比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘッ ジ有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によっ ている金利スワップについ ては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)
	(貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記していた「長期割賦未払金」(当中間会計期間末 517,154千円)は、負債及び資本の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割26,278千円については、販売費及び一般管理費に計上しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年11月30日)	当中間会計期間末 (平成16年11月30日)	前事業年度末 (平成16年5月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,127,689千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,403,050千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,125,926千円</p>																																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">423,402</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,814,520</td> </tr> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">313,034</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600,957</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">241,654千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">264,869</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,590,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">924,425</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,218,689</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,239,637</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	建物	423,402	土地	1,814,520	投資 有価証券	10,000	差入保証金	313,034	計	2,600,957	支払手形	241,654千円	買掛金	264,869	短期借入金	1,590,000	1年以内 返済予定 長期借入金	924,425	長期借入金	2,218,689	計	5,239,637	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,825</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">863,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,137,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,040</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	土地	996,825	計	1,036,825	1年以内 返済予定 長期借入金	863,060千円	長期借入金	1,137,980	計	2,001,040	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">996,825</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,825</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内 返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,562,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,482,320</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	土地	996,825	計	1,036,825	1年以内 返済予定 長期借入金	920,060千円	長期借入金	1,562,260	計	2,482,320
定期預金	40,000千円																																																	
建物	423,402																																																	
土地	1,814,520																																																	
投資 有価証券	10,000																																																	
差入保証金	313,034																																																	
計	2,600,957																																																	
支払手形	241,654千円																																																	
買掛金	264,869																																																	
短期借入金	1,590,000																																																	
1年以内 返済予定 長期借入金	924,425																																																	
長期借入金	2,218,689																																																	
計	5,239,637																																																	
定期預金	40,000千円																																																	
土地	996,825																																																	
計	1,036,825																																																	
1年以内 返済予定 長期借入金	863,060千円																																																	
長期借入金	1,137,980																																																	
計	2,001,040																																																	
定期預金	40,000千円																																																	
土地	996,825																																																	
計	1,036,825																																																	
1年以内 返済予定 長期借入金	920,060千円																																																	
長期借入金	1,562,260																																																	
計	2,482,320																																																	
—————	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,500,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	1,400,000	—————																																										
当座貸越極度額の総額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	2,100,000																																																	
差引額	1,400,000																																																	
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	—————																																																

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,523千円 地代家賃収入 18,250	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 48千円 地代家賃収入 19,209 為替差益 36,035	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,562千円 地代家賃収入 36,394
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 49,730千円 割賦手数料 8,417 新株発行費 17,584	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20,583千円 割賦手数料 8,002 新株発行費 6,095	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 82,506千円 割賦手数料 16,821 新株発行費 49,402
3 減価償却実施額 有形固定資産 154,701千円 無形固定資産 944	3 減価償却実施額 有形固定資産 311,289千円 無形固定資産 1,385	3 減価償却実施額 有形固定資産 374,475千円 無形固定資産 1,894

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,040</td> <td>6,030</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,555</td> <td>2,326</td> <td>8,228</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>283,550</td> <td>118,219</td> <td>165,330</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,050</td> <td>26,659</td> <td>16,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345,195</td> <td>153,235</td> <td>191,960</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	8,040	6,030	2,010	車両運搬具	10,555	2,326	8,228	器具及び備品	283,550	118,219	165,330	ソフトウェア	43,050	26,659	16,390	合計	345,195	153,235	191,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,040</td> <td>7,638</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,555</td> <td>3,877</td> <td>6,677</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>684,316</td> <td>171,686</td> <td>512,629</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,100</td> <td>11,481</td> <td>19,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>734,011</td> <td>194,683</td> <td>539,327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	8,040	7,638	402	車両運搬具	10,555	3,877	6,677	器具及び備品	684,316	171,686	512,629	ソフトウェア	31,100	11,481	19,618	合計	734,011	194,683	539,327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8,040</td> <td>6,834</td> <td>1,206</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10,555</td> <td>3,102</td> <td>7,453</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>654,096</td> <td>147,869</td> <td>506,226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,550</td> <td>31,239</td> <td>17,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>721,241</td> <td>189,044</td> <td>532,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	8,040	6,834	1,206	車両運搬具	10,555	3,102	7,453	器具及び備品	654,096	147,869	506,226	ソフトウェア	48,550	31,239	17,310	合計	721,241	189,044	532,196
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物	8,040	6,030	2,010																																																																							
車両運搬具	10,555	2,326	8,228																																																																							
器具及び備品	283,550	118,219	165,330																																																																							
ソフトウェア	43,050	26,659	16,390																																																																							
合計	345,195	153,235	191,960																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物	8,040	7,638	402																																																																							
車両運搬具	10,555	3,877	6,677																																																																							
器具及び備品	684,316	171,686	512,629																																																																							
ソフトウェア	31,100	11,481	19,618																																																																							
合計	734,011	194,683	539,327																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物	8,040	6,834	1,206																																																																							
車両運搬具	10,555	3,102	7,453																																																																							
器具及び備品	654,096	147,869	506,226																																																																							
ソフトウェア	48,550	31,239	17,310																																																																							
合計	721,241	189,044	532,196																																																																							
②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料中間期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,580</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,792千円	1年超	132,788	合計	196,580	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>421,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>545,711</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	123,891千円	1年超	421,819	合計	545,711	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>115,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>537,622</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	115,145千円	1年超	422,476	合計	537,622																																																						
1年以内	63,792千円																																																																									
1年超	132,788																																																																									
合計	196,580																																																																									
1年以内	123,891千円																																																																									
1年超	421,819																																																																									
合計	545,711																																																																									
1年以内	115,145千円																																																																									
1年超	422,476																																																																									
合計	537,622																																																																									
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,153</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,752</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	34,960千円	減価償却費相当額	32,153	支払利息相当額	2,752	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65,118</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,231</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,393千円	減価償却費相当額	65,118	支払利息相当額	5,231	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,626</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	95,243千円	減価償却費相当額	88,368	支払利息相当額	7,626																																																						
支払リース料	34,960千円																																																																									
減価償却費相当額	32,153																																																																									
支払利息相当額	2,752																																																																									
支払リース料	69,393千円																																																																									
減価償却費相当額	65,118																																																																									
支払利息相当額	5,231																																																																									
支払リース料	95,243千円																																																																									
減価償却費相当額	88,368																																																																									
支払利息相当額	7,626																																																																									
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																								
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左	同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年11月30日)及び当中間会計期間末(平成16年11月30日)並びに前事業年度末(平成16年5月31日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	前事業年度 (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)						
<p>平成15年11月11日及び25日開催の取締役会決議により、以下のとおり新株式を発行しております。</p> <p>①募集方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>②発行 普通株式 新株式数 1,500,000株</p> <p>③発行価格 2,100円</p> <p>④引受価額 1,974円</p> <p>この価額は、当社が引受人より一株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 1,615円</p> <p>⑥払込金額の総額 2,961,000千円</p> <p>⑦発行価額の総額 2,422,500千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 1,212,000千円</p> <p>⑨申込期日 平成15年12月11日</p> <p>⑩払込期日 平成15年12月15日</p> <p>⑪新株の配当起算日 平成15年12月1日</p> <p>手取金については配送センターの新設、店舗の出店等に係る設備資金及び借入金の返済に充当する予定であります。</p>		<p>平成16年4月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>1 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 8,700,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2 配当起算日 平成16年6月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 110円19銭</td> <td>1株当たり 純資産額 340円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 148円16銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 88円49銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり 純資産額 110円19銭	1株当たり 純資産額 340円80銭	1株当たり 当期純利益 148円16銭	1株当たり 当期純利益 88円49銭
前期	当期							
1株当たり 純資産額 110円19銭	1株当たり 純資産額 340円80銭							
1株当たり 当期純利益 148円16銭	1株当たり 当期純利益 88円49銭							

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年11月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日）

該当事項はありません。